

【GLOBAL TAX PLATFORM サイト利用規約】

本規約は、株式会社税務研究会（以下「当社」といいます。）が運営する有料制の Global Tax Platform（以下「GTP」といいます。）サイトの利用（以下「本サービス」といいます。）に関し、本サービスの利用契約（以下「本サービス契約」といいます。）の契約者（以下「契約者」といいます。）の本サービスの利用方法、その他の条件について定めるものです。契約者は、本サービスの利用にあたり、本規約の内容を予めご確認いただき、本規約の内容にご同意の上ご利用いただくようお願い申し上げます。本サービスをご利用いただいた場合には、下記の条件のすべてにご同意いただいたものとして取り扱わせていただきます。また、ご利用にあたっては、本規約の内容及び条件を遵守していただけるようお願い申し上げます。

第1条（利用の権利）

1. 当社は、契約者に対し、本サービス契約1件につき最大3名分のGTPサイトを閲覧等するためのユーザーIDを発行します。
2. 前項により発行される各ユーザーIDは、契約者が指定する特定の1名の者（以下「利用者」といいます。）のみが利用できるものとします。契約者が指定できる利用者は、本サービス契約の締結時に、契約者が当社に通知し、当社が承諾した契約者における特定の一つの部署に所属する者のみとします。
3. 契約者は、各ユーザーIDを、有償若しくは無償を問わず、利用者以外の第三者に譲渡、貸与、又は利用許諾することはできません。また、各ユーザーIDは、複数人によって共同での利用はできません。
4. 契約者が4名以上の利用者に本サービスを利用させることを希望する場合、当該契約条件及び手続等は、当社と当該契約者との間で別途協議により定めるものとします。

第2条（動作環境の設定）

契約者及び利用者（以下「契約者等」といいます。）は、本サービスを受けるために必要なハードウェア、ソフトウェアの設定等を自己の負担及び責任において行うものとします。また、当社は、本サービスの利用に関連して契約者等が自己の有するソフトウェア、ハードウェア及びその他ドキュメント・ファイル等の各種アプリケーションが利用するデータ類に被った損害について、一切の責任を負いません。

第3条（ユーザーID及びパスワードの管理）

1. 契約者等は、当社が通知したユーザーID及びパスワードを用いることによるのみ本サービスの提供を受けることができます。
2. 契約者等以外の者が、当社より契約者等に発行されたユーザーID及びパスワードを使

用することはできません。

3. 契約者等は、ユーザーID 及びパスワードについて、契約者等以外の第三者に漏洩しないよう厳重にこれを管理し、第三者に漏洩した場合には、契約者等は直ちに当社に対し、その旨を連絡するものとします。

第4条（権利の帰属・著作権）

本サービスで提供される全てのデータの著作権は当社及び International Bureau of Fiscal Documentation（以下「IBFD」といいます。）が保有しており、契約者等が以下の行為を行うことは著作権法違反となる場合があります。

- ①データの一部又は全部を当社及び IBFD に無断で転載すること
- ②データの一部又は全部を当社及び IBFD に無断で改変若しくは要約して印刷物若しくは電子媒体に掲載すること

第5条（利用の停止等）

1. 契約者等に第3条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は、当該行為を行った利用者による利用を予告なしに停止することがあります。
2. 契約者等に第3条各項のいずれかに反する行為又は前条各号のいずれかに該当する行為があった場合、当社は、当該行為を行った契約者等に対し、損害賠償請求等の法的措置をとる場合があります。

第6条（利用情報の取扱い）

当社は、契約者等が当社に提供した情報、データ、閲覧した記事の内容等を、個人を特定できない形での統計的な情報として、当社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、契約者等はこれに異議を唱えないものとします。

第7条（掲載情報）

1. 当社は、本サービスに掲載されている情報の正確性については万全を期していますが、当社は、その適合性、正確性、完全性、最新性その他について一切の保証をするものではなく、本サービスの情報の利用に伴い、契約者等に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。
2. 当社は、本サービスの管理運営の必要上、契約者等に事前に通知することなく、当社の判断によって本サービスで公開されている情報の追加、変更、修正、又は削除を行う場合があります。当社は、いかなる場合においても、当該情報の追加、変更、修正、又は削除により契約者等に生じたいかなる損害についても一切の責任を負いません。
3. 当社は、本サービスの管理運営の必要上、ユーザーID 及びパスワードを契約者等の事

前許諾を得ることなく変更する場合がありますが、その間、契約者等が本サービスを利用できないことによって、契約者等に不利益や損害が発生したとしても、当社はその責任を一切負うものではありません。

第8条（公開中断・停止）

1. 当社は、以下のいずれかに該当する場合には、契約者等に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

(1) 本サービスに係るコンピューター・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合

(2) コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合

(3) 地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合

(4) その他、当社が停止又は中断を必要と判断した場合

2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づき契約者等に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第9条（規約の変更）

本規約は、法令の改正、社会情勢の変化、コンピューター技術の進歩、その他の事情により妥当性を欠くことになったと当社が判断した場合には改訂します。その場合、当社は契約者等に対して改訂の内容を本サービス上などにおいて、速やかに告知するものとします。

第10条（規約外の定め）

本規約に定めのない事項については、民法等の法令によるほか、契約者等と当社との間で誠意をもって協議し、解決するものとします。

第11条（準拠法及び合意管轄）

1. 本規約の準拠法は日本法とします。

2. 本規約に関して紛争が生じた場合、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第12条（利用申込み条件）

本サービスは、会員制度「国際税務研究会」に入会している方限定のサービスといたします。

(2018年3月14日一部改定)

(2016年12月12日制定)